

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連結注記表 個別注記表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

極東貿易株式会社

事業報告の連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.kbk.co.jp>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 19社
- ・ 連結子会社の名称 KBK Inc
日本システム工業株式会社
極東貿易（上海）有限公司
KBK Europe GmbH
Kyokuto Boeki Kaisha Mexico, S.A.de C.V.
株式会社ゼットアールシー・ジャパン
KBKスチールプロダクツ株式会社
サンコースプリング株式会社
サンコーテクノロジー株式会社
ファーレ株式会社
オートマックス株式会社
プラント・メンテナンス株式会社
エトー株式会社
ETO (HONG KONG) CO., LTD.
ETO (SHANGHAI) INTERNATIONAL CO., LTD.
ETO INTERNATIONAL TRADE (DALIANFTZ) CO., LTD.
SIAM ETO CO., LTD.
ETO PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD.
ETO PRECISION OF TAIWAN CO., LTD.

② 非連結子会社の状況

- ・ 主要な非連結子会社の名称 Kyokuto Boeki India Private Limited
KBK do Brasil Comércio de Máquinas Ltda.
- ・ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・ 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 6社
- ・ 会社等の名称 ABB日本ベーレー株式会社
藤倉化成塗料（天津）有限公司
藤倉化成（佛山）塗料有限公司
上海藤倉化成塗料有限公司
E.C.F PRECISION (THAILAND) CO., LTD.
SHANGHAI S&E PRECISION CO., LTD.

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・ 主要な会社等の名称 Kyokuto Boeki India Private Limited
KBK do Brasil Comércio de Máquinas Ltda.
MES TECHNOSERVICE A.S.
- ・ 持分法を適用しない理由 各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
- ・ 持分法適用範囲の変更 関連会社であるE&H PRECISION (THAILAND) CO.,LTD.は株式の一部売却により、第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
KBK Inc	1月31日
極東貿易(上海)有限公司	12月31日
KBK Europe GmbH	12月31日
Kyokuto Boeki Kaisha Mexico, S.A.de C.V.	12月31日
ETO (HONG KONG) CO., LTD.	12月31日
ETO (SHANGHAI) INTERNATIONAL CO., LTD.	12月31日
ETO INTERNATIONAL TRADE (DALIANFTZ) CO., LTD.	12月31日
SIAM ETO CO., LTD.	12月31日
ETO PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD.	12月31日
ETO PRECISION OF TAIWAN CO., LTD.	12月31日

連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため当該連結子会社の決算日現在の計算関係書類を使用しております。

なお、決算日が異なることから生じる連結会社間の重要な取引の差異については、連結計算書類作成上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ. デリバティブ

時価法によっております。

ハ. たな卸資産

・当社及び国内連結子会社

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

ただし、受注のある商品については個別法に基づく原価法、一部子会社に関しては移動平均法によっております。

・在外連結子会社

先入先出法による低価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産及び使用権資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっております。また、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産

（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産

定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

二. 使用権資産

在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき計算書類を作成しておりますが、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号により、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産はリース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社の従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に簡便法を適用しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ハ. ヘッジ方針

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金
社内管理制度に基づき、当社経理部及び各子会社管理部門にて契約の管理を行い、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

二. ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の評価を省略しております。

⑥ のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。

⑦ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 営業債権の回収不能見込額の見積り

当連結会計年度の連結貸借対照表において計上した受取手形及び売掛金21,635百万円には、基幹産業関連部門における海外顧客向けの営業債権残高938百万円が含まれています。

基幹産業関連部門では、取引金額が高額な大型案件が生じることがありますが、海外顧客との取引においては、顧客の財務状況が悪化した場合の他、顧客の所在地国における政治及び経済状況の変化等の予期せぬ事象の発生によって債権の回収に重大な問題が生じ、金銭的に重要な貸倒懸念債権が発生する可能性があります。

このような貸倒懸念債権の回収不能見込額の見積りにおいて、顧客の所在地国のカントリーリスクも踏まえて検討し、その結果、当連結会計年度末において個別に貸倒引当金を43百万円計上しています。

但し、各国の経済状況の急変などによっては見積りとの差異要因となる可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産186百万円は、将来減算一時差異等を使用できるだけの課税所得等が稼得される可能性が高いと見込まれる範囲内で計上しています。

当該繰延税金資産の回収可能性は、一時差異等の解消タイミングを含めた将来の課税所得等が稼得される見込に基づいており、将来の課税所得の見込みには、受注状況を考慮した連結会社の予算や新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響等、外部要因を織り込んでいます。

将来の課税所得等は、連結会社の予算等に基づき見積もっていますが、連結会社の業績や経営環境の変化によっては見積りとの差異が発生する可能性があります。

3. 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

4. 追加情報

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

当グループは前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響が少なくとも2021年3月期まで続くとの仮定のもとに会計処理に反映しておりました。これに対し再度見直しを行い、段階的な経済活動の再開により緩やかな回復が期待できるものの、2022年3月期中は引き続き影響を受けるものと仮定して会計上の見積りを会計処理に反映しております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,632百万円

(2) 当座貸越及びコミットメント契約

当グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,666百万円
借入実行残高	2,521
差引額	12,144

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	6,495千株	－千株	－千株	6,495千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	362千株	0千株	13千株	350千株

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少13千株は、役員の株式報酬による処分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

2020年6月26日開催の第100回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 367百万円
- ・ 1株当たり配当額 60円
- ・ 基準日 2020年 3月31日
- ・ 効力発生日 2020年 6月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2021年6月23日開催の第101回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 368百万円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 60円
- ・ 基準日 2021年 3月31日
- ・ 効力発生日 2021年 6月24日

(4) 当連結会計年度末における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当グループは、営業計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入や社債発行）しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、内部管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金及び社債は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日または償還日は最長で決算日後3年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,010	9,010	－
(2) 受取手形及び 売掛金	21,635	21,635	－
(3) 投資有価証券	5,072	5,072	－
資産計	35,718	35,718	－
(1) 支払手形及び 買掛金	18,310	18,310	－
(2) 短期借入金	2,527	2,527	－
(3) 社債(*1)	475	473	△1
(4) 長期借入金(*1)	806	806	0
負債計	22,119	22,118	△1

(*1) 1年以内に期限到来の社債及び長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

この時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

この時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	931
関係会社株式	1,302
関係会社出資金	1,279
出資金	195
差入保証金	490

8. 1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 3,621円82銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 45円37銭 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式
- ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの

移動平均法による原価法によっております。

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

- ・時価のないもの

- ③ デリバティブ
- ④ たな卸資産

移動平均法による原価法によっております。

時価法によっております。

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）ただし、受注のある商品については個別法に基づく原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
 - （リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

- ② 無形固定資産
 - （リース資産を除く）
 - ・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ・その他の無形固定資産
- ③ リース資産

定額法によっております。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

1. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金

③ ヘッジ方針

社内管理制度に基づき、経理部にて契約の管理を行い、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の評価を省略しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 営業債権の回収不能見込額の見積り

当事業年度の貸借対照表において計上した受取手形及び売掛金14,958百万円には、基幹産業関連部門における海外顧客向けの営業債権残高313百万円が含まれています。

基幹産業関連部門では、取引金額が高額な大型案件が生じることがありますが、海外顧客との取引においては、顧客の財務状況が悪化した場合の他、顧客の所在地国における政治及び経済状況の変化等の予期せぬ事象の発生によって債権の回収に重大な問題が生じ、金額的に重要な貸倒懸念債権が発生する可能性があります。

このような貸倒懸念債権の回収不能見込額の見積りにおいて、顧客の所在地国のカントリーリスクも踏まえて検討しましたが、当事業年度末において個別に計上すべき貸倒引当金はありませんでした。

但し、各国の経済状況の急変などによっては見積りとの差異要因となる可能性があります。

(2) 関係会社株式の評価

当事業年度の貸借対照表における関係会社株式は15,080百万円であり、これには市場価額が無く時価を把握することが極めて困難と認められる連結子会社のプラント・メンテナンス株式会社への投資970百万円が含まれております。

非上場子会社に対する投資等、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、投資先関係会社の財務諸表を基礎とした純資産額、もしくは純資産額に買収時認識の超過収益力を反映した実質価額を取得原価と比較し50%超の低下が認められるものに対して検討を行うこととしています。当該事実があっても実行可能で合理的な事業計画があり、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には減損処理を行わない方針としています。

当事業年度末における連結子会社のプラント・メンテナンス株式会社に係る投資について、純資産額が投資簿価と比較し著しく低下していないものの、今後のプラント・メンテナンス株式会社の業績によっては翌年度の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

4. 追加情報

連結注記表「4. 追加情報」に記載した内容と同一であります。

5. 貸借対照表等に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 795百万円
- (2) 偶発債務
関係会社の銀行借入に対し債務保証を行っております。
Kyokuto Boeki Kaisha Mexico, S.A. de C.V. 221百万円
- (3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- ① 短期金銭債権 845百万円
- ② 短期金銭債務 9,137百万円
- (4) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------------|----------|
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 4,015百万円 |
| 借入実行残高 | 1,500百万円 |
| 差引額 | 2,515百万円 |

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ① 売上高 1,783百万円
- ② 仕入高 5,577百万円
- ③ 販売費及び一般管理費 59百万円
- ④ 営業取引以外の取引高 453百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当 事 業 年 度 期 首 の 株 式 数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	362千株	0千株	13千株	350千株

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少13千株は、役員の株式報酬による処分であります。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因はその他有価証券評価差額金及び未収計上受取配当金等であります。

なお、繰延税金資産については、評価性引当額789百万円を控除しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	エトー株式会社	669	主としてねじ・鋸螺その他工具の販売	直接100.0	当社役員3名が役員を兼任しております。	取引先の開拓及び資金の借入を行っております。	資金の借入	—	短期借入金	6,000
							利息の支払	48	—	—
							CMS	1	短期借入金	501
	オートマックス株式会社	30	主として各種性能評価試験装置等の製造、販売	直接100.0	当社役員2名が役員を兼任しております。	取引先の開拓及び資金の借入を行っております。	資金の借入	—	短期借入金	400
							利息の支払	4	—	—
							CMS	191	短期借入金	192
関連会社	ABB日本ベレー株式会社	192	主として自動制御装置及び同機器の設計、製造、販売	直接29.4	当社役員1名が役員を兼任しております。	製品を当社が販売しております。	製品の仕入	5,009	買掛金	728
									支払手形	802
									前渡金	316

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 借入金の金利につきましては、市場金利を参考にした利率としております。

なお、エトー株式会社及びオートマックス株式会社の取引金額については取引が反復的に行われているため、当事業年度における純増減額を記載しております。

2. 製品の仕入については、当社取引先の希望価格を提示し総原価を勘案して、その都度価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

4. CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の利息については市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

なお、取引金額については取引が反復的に行われているため、当事業年度における純増減額を記載しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 2,594円11銭

(2) 1株当たり当期純利益 71円73銭